

## I ビジョンの策定趣旨(本編:P2~3)

### ●2期ビジョン策定の経緯

- 1期ビジョン(取組期間:2019年4月1日から2024年3月31日まで)では、構成する市町村の密接な連携と役割分担の下、それぞれの特徴を活かしながら、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の3つの役割に取り組んできた。
- 一方で、人口減少・少子高齢社会の急速な進展といった従来からの課題に加え、デジタル化・脱炭素化などの社会情勢の変化といった新たな課題にも直面している。
- そのため、新たな計画期間においても、中長期的な圏域の将来像を連携市町村と共有しながら、将来像の実現に向けた具体的な取組を計画的に推進するために本ビジョンを策定。

取組の期間…2024年4月1日~2029年3月31日



### ●1期ビジョン取組の総括

- 3つの役割における基本KPIは2022年度時点で未達成…主に新型コロナウイルス感染症の影響
  - 事業数は40事業から始まり、取組期間中に17の新規事業を追加
  - 新規事業の中には、タスクフォースを設置し、連携市町村の課題共有により事業化に至ったものもある
- ⇒住民生活や圏域経済に資する取組を進め、一定の役割を果たしてきたものと認識

## II 圏域の概要(本編:P4~P43)

- 地勢…面積約4,515km<sup>2</sup>(全道の約5%)。多くの河川や森林などの豊かな自然環境
- 構成市町村の概況
  - 札幌市…道内行政機能の中心、各種イベントに全国の観光客
  - 小樽市…全国有数の観光都市、運河や石造倉庫などの景観と伝統
  - 岩見沢市…スマート農業の推進、空知の行政・産業・教育の中心
  - 江別市…子育て支援や食と農の魅力発信、市民の健康づくり推進に注力
  - 千歳市…北海道の空の玄関口「新千歳空港」、「陸・海・空」の抜群のアクセス
  - 恵庭市…花・水・緑に囲まれた読書のまち、質の高い住環境
  - 北広島市…自然と豊かな都市機能の調和した都市
  - 石狩市…国際貿易港である石狩湾新港と工業団地とともに発展
  - 当別町…都市と自然の共存、基幹産業である農業の振興
  - 新篠津村…道内有数の米の産地、都市近郊を活かした村づくり
  - 南幌町…恵まれた居住環境、子育て環境が充実
  - 長沼町…食の魅力、農村風景を活かした観光施設

- 人口…2020年には約260万人を有していたが、2023年には259万人となり、2040年の推計は235万人。高齢化率は2020年が約29%、2040年の推計は39%。2020年以降自然減が社会増を上回っている。

- 産業構造
  - ・ 圏域外収支がマイナス
  - ・ 圏域内民営事業所売上(収入)金額が、北海道内の約57%を占める。
  - ・ 全国と比較すると全体に占める「製造業」の売上構成比が小さい。
- 高次都市機能の集積状況
  - ・ 大学等の高等教育機関・研究機関の集積
  - ・ 都市部に集中する医療施設
  - ・ 工業団地の集積、空港・港等交通の要衝
  - ・ 再生可能エネルギーの導入が活発

	人口		高齢化率		通勤通学割合
	2020年	2040年	2020年	2040年	
札幌市	1,973,395	1,870,991	27.8%	37.6%	—
小樽市	111,299	69,422	41.2%	49.6%	15.1%
岩見沢市	79,306	53,640	36.5%	47.4%	9.5%
江別市	121,056	92,706	30.5%	45.2%	38.5%
千歳市	97,950	92,345	23.2%	31.2%	6.2%
恵庭市	70,331	63,003	28.1%	37.9%	14.8%
北広島市	58,171	46,222	33.4%	43.4%	40.2%
石狩市	56,869	41,384	34.1%	45.7%	47.1%
当別町	15,916	10,007	35.0%	57.8%	35.9%
新篠津村	3,044	2,076	37.7%	45.2%	6.4%
南幌町	7,319	4,559	35.1%	61.6%	19.2%
長沼町	10,289	7,419	38.7%	51.3%	10.1%
合計	2,604,945	2,353,774	29.0%	38.7%	—

## III 圏域の中長期的な将来像等(本編:P44~52)

### 「住みたくなる」「投資したくなる」、「選ばれる」さっぽろ圏域

- 連携市町村がそれぞれの特徴や強みを活かしながら、密接な連携と役割分担の下で、住民生活や圏域経済に資する取組を行う
  - 北海道全体の活性化や、人口減少の緩和につなげる！！

### SWOT分析から導き出される、将来像を実現するための重点施策と脱炭素の促進

#### 【重点施策①：圏域の強みを活かし、新たな人や投資を呼び込む】

(必要な取組) 連携した企業誘致や、積極的な観光振興に関する取組など

#### 【重点施策②：圏域の経済を支える産業を支援する】

(必要な取組) デジタル技術の活用による生産性の向上、圏域農産物のブランド力向上など

#### 【重点施策③：高次の都市機能の集積を活用した取組を推進する】

(必要な取組) 都市機能の集積を活かした取組の推進など

#### 【重点施策④：持続可能な行政サービスを提供する】

(必要な取組) デジタル技術の活用による行政のスマート化や公共施設の共同利用など

#### 【重点施策⑤：暮らしの質を高め、住みやすい圏域をつくる】

(必要な取組) 子育て環境についての情報発信、ヒグマ対策の広域化など

#### 【重点施策⑥：圏域の将来を担う人材を育成・確保する】

(必要な取組) 若年層へのIT教育の促進、地元企業等への就職を促進する取組など

脱炭素の促進

#### 【将来の圏域人口】

現時点の将来展望人口の合算値(247万人)を上回ることを目指す

## IV 圏域と持続可能な開発目標(本編:P53)

- 6つの重点施策に紐づく各連携事業と「持続可能な開発目標(SDGs)」17のゴール(目標)を結びつけることで、より効果的な将来像の実現を目指す

## V 計画の体系(本編:P54~55)

総務省が示す「連携中枢都市圏構想推進要綱」において、連携する取組については以下の3つの役割を果たす必要があると示しているため、これに沿って体系化した。

役割	主な連携事業	事業数
圏域全体の経済成長のけん引	企業誘致、新製品・新技術の開発、地域資源の活用、観光資源の活用、圏域の共同PRなど	12事業
高次の都市機能の集積・強化	三次救急医療等の提供、札幌駅交流拠点の整備等、公共施設の相互利用や配置に関する検討など	5事業
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	公立夜間中学の共同活用、脱炭素に向けた取組の推進、鳥獣対策に関する取組の推進、デジタル技術を活用した住民サービス向上に向けた取組など	38事業
総計		55事業

Ⅵ 連携協約に基づき推進する具体的取組（抜粋）（本編：P56～P87）

1 圏域全体の経済成長のけん引

○基本KPI 圏域内民営事業所売上…28兆9千億円（2020）→30兆7千億円（2028）  
観光入込客数…30,273千人（2022）→35,000千人（2028）

主な連携事業	事業概要
連携した企業誘致の推進	道外企業を対象とした企業誘致動向調査や企業誘致のための情報共有、企業立地補助の実施等
新製品・新技術の開発のための支援	「食」「健康医療」「環境関連」「ＩＴ」「製造」の分野を対象とした実用化・事業化の可能性が高い新製品、新技術開発等に対する補助等
新たな企業進出等を契機とした連携の推進	ラピダスの千歳市進出を契機に、圏域の産業活性化のため必要となる取組や人材育成について、情報の共有等を行う
地域資源の活用に向けた支援	サステナブル食品の開発にかかる補助
販路拡大に向けた支援	札幌市内および連携市町村の卸売業と食品メーカーとの商談会や、国内外の展示会等への食関連企業の出展支援、バイヤー招聘等
人手不足に向けた支援	製造拠点における就業環境整備に対し補助を実施する。
共同プロモーションや観光資源の活用等の推進	観光振興に関する取組の企画・立案、戦略的な共同プロモーション事業等の実施等
圏域の共同PR	連携した旅先納税の運用やふるさと納税共同返礼品の実施

2 高次の都市機能の集積・強化

○基本KPI 札幌駅（※）の乗車人員数…151,149人／日（2022）→191,851人／日（2028）  
※ J R札幌駅及び地下鉄さっぽろ駅（南北線・東豊線）

主な連携事業	事業概要
三次救急医療等の提供	市立札幌病院による三次救急や高度な周産期医療等の提供
丘珠空港の利用促進	丘珠空港の利用促進に向けた丘珠空港路線やアクセス等の空港関連情報の周知活動等
札幌駅交流拠点の整備等	圏域中心部の魅力向上や、圏域内への経済効果の波及等の促進を目指す、札幌駅交流拠点の整備等
公共施設の相互利用や配置に関する検討	「コンパクト化」と「ネットワーク化」による持続可能な圏域を形成するため、公共施設の相互利用を検討・実施する。 斎場の広域利用に関する協議・検討を行うほか、廃棄物の処理の最適化のため札幌市でし尿や下水の受入を実施し、可燃ごみについても今後の受入に向けた協議を行う。 また、札幌市が管理する雪堆積場の近隣市内への開設及び排雪の受入を行うとともに、将来的な共同活用に向けた検討を行う。

3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

○基本KPI 20～29歳人口における道外への社会増減数…▲2,588人(2022)→▲650人(2028)

主な連携事業	事業概要
救急医療の維持・向上等に向けた取組の推進	「救急安心センターさっぽろ」の運営、各市町村の実施事業についての情報共有、救急医療の適正利用や救急搬送の効率化に向けた取組等の検討、周産期医療従事者のスキル向上等の研修
医療的ケア児レスパイト事業	医療的ケア児とその家族に対する訪問看護師によるレスパイト事業（家族介護者が、一時的に休息を取れるように支援）の実施
公立夜間中学の共同活用	さまざまな理由により十分に学ぶことができなかった方々を対象とした公立夜間中学の共同活用を行う
災害時における連携の推進	消防活動や上下水道、廃棄物処理の各協定に基づき相互応援等を行う
消防の連携・協力の推進	消防指令業務の共同整備・運用、各消防本部が使用する消防救急無線の維持管理及び共同更新整備、実火災訓練装置の更新整備・運用
鳥獣対策等に関する取組の推進	住民及び職員向け研修会や、環境省事業と連動したヒグマの問題個体のDNA識別体制構築など、広域で実施可能な取組の検討・実施
圏域内農産物の消費促進	さとらんどを活用した圏域内農産物のPR、圏域内農産物の消費促進を目的としたイベント等の実施
地元定着等の促進	合同企業説明会や仕事体験型の高校生向けイベント、シニア層を対象とした体験付き仕事説明会の開催、職場実習等を通じた就職支援、奨学金返還支援等
若者の出会い創出	AIを用いたマッチングシステムを備えたオンライン結婚支援センターを開設
圏域外からの移住促進	道外における移住イベントの開催や情報発信等
さっぽろ圏人材育成・確保基金の造成	企業版ふるさと納税制度の活用等による、圏域における人材の育成・確保を図るための基金の造成
自治体行政のスマート化に関する検討	行政運営の効率化に向けた取組の検討・情報共有等、当別町のリモート相談窓口の利用促進等
官民連携の推進	圏域内市町村との連携を通じた新たな官民連携の機会の創出
固定資産の評価に係る家屋比準評価の導入	固定資産評価のための家屋比準評価の導入に係る連携を実施

Ⅶ 計画の推進体制（本編：P88）

